

Q&A

要点 贈与税

—財産の三世代間継承に向けて—

税理士 塩野入 文雄 【共著】
弁護士 片岡 理恵子

法令出版

はしがき

本書は、贈与税を中心とした204問（小問を含む）の質疑応答により構成した贈与に関する税務・法務についての概説書です。

最近における国民の相続に対する関心は、相続税の改正（増税）などが予想されていることも加わり、極めて高いものとなってきています。

相続というものを考える場合、正面から向かい合うことが必要となってくる大きな問題として、相続開始前における贈与及び贈与税の問題があり、また、その贈与が将来に及ぼすことになる相続及び相続税に対する影響の問題があります。

ところで、怠惰な学生生活を送った私にも、当時読んだイギリスの刑法のテキストに記述されていた次の件が、今でも強い印象として記憶に残っています。

「 コモンローにおいては、合理的（reasonable）であるということが重要である。そして、合理的であるとは、『三世代百年』にわたって変わらないことをいう。」

刑法と税法とでは、その基本的理念などを単純に比較することはできませんが、三世代を見据えた視点による物事の検討や対応の必要性という点では何ら変わりはないものと思われます。特に、家族における財産などの継承を考える場合、将来予測を行うことが極めて困難な現下の情勢にあるからこそ、三世代を見据えた検討や対応などが必須となっていると考えられます。

本書の「V 法務関係」の執筆を担当した弁護士 片岡 理恵子氏は、ある弁護士会と税理士会との合同研修の際に知己を得た方ですが、数多くの様々な案件に対応している多忙の中であって、贈与について、また、贈

与が将来の相続に波及する法務の問題点に関する基本的事項などについての取りまとめに取り組んでもらいました。

読者が、贈与及び相続を考える際に、税務あるいは法務のみの視点からでは対応できない側面が多分にあることから、本書がその両者に関する検討を行う際の一助となることを願っております。

なお、本書の刊行に当たって、「財産白書 2012」から、その一部転載を快諾していただいた株式会社青山財産ネットワークス 代表取締役社長 蓮見正純氏並びに本書の校正に携わっていただいた株式会社プロジェクト 税理士 山路智久氏に感謝を申し上げます。

平成 24 年 10 月

執筆者を代表して 塩野入 文雄

本書の構成等について

1 本書の構成は、次のとおりです。

- 序説（導入）
 - I 概説
 - II 基本的事項
 - III 相続税の課税価格への加算
 - IV 特例関係
 - V 法務関係
 - VI 財産の三世代間継承に向けて～税制改正の動向等～
- 参考資料

2 質疑応答は、原則として、「問→答→要点（関係条文等）→解説」の順により記述しています。

なお、小問については、問と答によっています。

3 平成24年9月現在の法令等に基づいて記述しています。

ただし、VIの「第1 贈与税（資産課税）に関する税制改正の動向等」（533～553頁）における記述は、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案」における当初案をベースとして記述している点にご注意ください。

4 税法等については、一般的に使用されている「略称」によって記述しています。

（以上）

目 次

○ 序説（導入）	1
◎ 基本的な視点	2
I 概 説	17
1 贈与税の課税対象（概要）	18
2 贈与税の意義（課税根拠）	23
3 贈与税の課税体系の構成	28
4 贈与税の規定構成	34
II 基本的事項	39
第1 課税時期	40
第2 課税範囲	44
1 納税義務者の態様と課税財産の範囲	44
2 財産の所在	54
3 非課税財産	64
第3 みなし贈与	71
1 概 要	71
2 生命保険金等関係	74
3 定期金の権利関係	78
4 低額譲受け関係	80
5 債務免除等関係	91
6 その他利益の享受関係	94
7 信託関係	101

第4	借地権関係（普通借地権）	122
1	個人である借地人等との関係	122
2	法人である借地人等との関係	127
第5	名義変更通達	131
第6	贈与税の課税価格・税額の計算	144
1	暦年課税	144
2	相続時精算課税	147
第7	その他事項	149
1	納税地・申告期限等	149
2	税務署長による更正・決定の期間制限	154
3	申告内容等の開示請求	159
4	延納	166
5	連帯納付義務	171
III	相続税の課税価格への加算	175
第1	基本的な処理	176
第2	相続等による財産取得の有無と贈与加算	184
第3	相続開始の年における贈与	187
1	暦年課税関係	187
2	相続時精算課税関係	190
3	配偶者控除関係	192
第4	加算額（価格固定効果）	196
第5	その他	199
1	贈与税額控除	199
2	延滞税の特則	203
IV	特例関係	207
第1	相続時精算課税	208

1	概要	208
2	税務上の効果	215
3	適用要件	221
4	特別控除額の適用方法・税額計算	237
5	相続税との関係	240
第2	住宅取得等資金の贈与関係	245
◎	概要	245
A	住宅取得等資金の非課税特例（措法 §70 の2）	249
1	概要	249
2	特例適用要件	251
3	申告手続	288
4	その他関連事項	294
B	住宅取得等資金の精算課税特例（措法 §70 の3）	300
1	概要	300
2	非課税特例との併用	304
3	申告手続	305
4	相続税との関係	306
C	配偶者控除（相法 §21 の6）	311
1	概要	311
2	婚姻期間の判定	314
3	居住用不動産の取得等	317
4	控除方法	333
5	申告手続	335
6	相続税との関係	337
第3	非上場株式等の納税猶予（措法 §70 の7）	341
1	導入事項	341
2	適用要件	367
3	「継続届出書」の提出	403
4	免除・確定	408
5	みなし規定－贈与者死亡のケース	422

6	みなし規定適用の場合における相続税の納税猶予	427
第4	特別障害者非課税信託(相法§ 21 の4)	434
1	概 要	434
2	当事者(委託者・受益者・受託者)の態様	438
3	特別障害者	440
4	対象財産	443
5	特別障害者扶養信託契約	445
6	非課税限度額の算定等	449
7	相続税との関係	452
8	その他	456
V	法務関係	459
第1	贈与と相続	460
◎	贈与の機能	460
第2	贈与	462
1	贈与とは	462
2	死因贈与	466
3	贈与の撤回	468
4	負担付贈与	470
5	高齢者の贈与	472
第3	特別受益	476
1	特別受益	476
2	特別受益の持戻し	479
3	超過特別受益者	482
4	代襲相続人及び相続人以外の者の持戻し義務	485
5	婚姻若しくは養子縁組のための贈与、生計の資本と しての贈与	488
6	死亡保険金の取扱い	491
7	特別受益財産の評価の基準時	493

第4	遺留分	495
1	遺留分とは	495
2	遺留分の対象、遺留分割合	497
3	遺留分算定の基礎となる財産	499
4	遺留分の保全	502
5	遺留分減殺の順序・方法	505
6	減殺請求者の現物返還義務	507
7	遺留分減殺請求の権利行使期間	509
8	遺留分の放棄	511
9	中小企業の事業承継における遺留分の特例	513
第5	法務関係の実務に関して	516
1	調停とは	516
2	遺産分割調停	519
3	遺留分減殺請求	523
4	遺言書の作成	525
VI	財産の三世代間継承に向けて ～税制改正の動向等～	529
○	はじめに	530
第1	贈与税（資産課税）に関する税制改正の動向等	533
1	贈与税関係の改正案（概要）	536
2	税率特例（措法\$70の2の3（案））	539
3	相続時精算課税適用者の特例（措法\$70の2の4（案））	544
4	相続税関係の改正案（概要）	549
第2	若干の実践的な事例（課題）	554
1	一括贈与の認定	554
2	名義財産の認定	556
3	孫への将来における贈与	562
4	国外財産調書とは	566

○ 参考資料	571
〔資料1〕 贈与税の課税状況の推移	572
〔資料2〕 資産家の意識等について 〔「財産白書2012」(株)青山財産ネットワークス)より抜粋]	574
〔資料3〕 特殊関係者間取引における低額・高額譲渡の判定と その考え方 一 個人納税義務者を中心として	586
〔資料4〕 定期金の権利の評価	606

問 目 次

○ 序説（導入）

問0〔基本的な視点〕	2
------------	---

I 概 説

問1〔贈与税の課税対象（概要）〕	18
問2〔贈与税の意義（課税根拠）〕	23
問3〔贈与税の課税体系の構成〕	28
問4〔贈与税の規定構成〕	34

II 基本的事項

第1 課税時期

問5〈概要〉	40
問5-2（贈与登記の遅れ）	43

第2 課税範囲

問6〔納税義務者の態様と課税財産の範囲〕	44
問6-2（海外留学中の子供）	49
問6-3（二重国籍者）	51
問7〔財産の所在〕	54
問7-2（海外電信送金による現金の贈与）	55
問7-3（国外預金（現金）の贈与）	58
問8〔非課税財産／概要〕	64
問9〔生活費等の贈与〕	66
問9-2（孫への生活費・教育費の贈与）	68
問9-3（冠婚葬祭に伴う贈与）	70

第3 みなし贈与

問 10〔概要〕	71
問 11〔生命保険金等関係〕	74
問 11 - 2（保険金受取人の判定）	76
問 11 - 3（保険料相当額の現金の贈与）	77
問 12〔定期金の権利関係〕	78
問 13〔低額譲受け関係〕	80
問 13 - 2（第三者間での低額譲受け）	84
問 13 - 3（非上場株式の高額買取りの該当性）	87
問 14〔債務免除等関係〕	91
問 15〔その他利益の享受関係〕	94
問 15 - 2（株式価額の増加）	96
問 15 - 3（相基通 9 - 9 の趣旨）	97
問 15 - 4（金銭の貸借と利子）	98
問 15 - 5（負担付贈与）	100
問 16〔信託関係〕	101
第 4 借地権関係（普通借地権）	
問 17〔個人である借地人等との関係〕	122
問 17 - 2（アパート（建物のみ）の贈与とその敷地の評価）	124
問 18〔法人である借地人等との関係〕	127
第 5 名義変更通達	
問 19〈概要〉	131
第 6 贈与税の課税価格・税額の計算	
問 20〔暦年課税〕	144
問 21〔相続時精算課税〕	147
第 7 その他事項	
問 22〔納税地・申告期限等〕	149
問 22 - 2（年の中途における出国）	151
問 22 - 3（非居住者が申告期に居住者となっている場合）	152
問 23〔税務署長による更正・決定の期間制限〕	154
問 24〔申告内容等の開示請求〕	159

問 24 - 2 (個別の相続人等についての開示の可否)	164
問 25 [延納]	166
問 26 [連帯納付義務]	171
問 26 - 2 (贈与税の贈与)	172
問 26 - 3 (受贈者による再贈与等と連帯納付義務)	173

Ⅲ 相続税の課税価格への加算

第1 基本的な処理

問 27 〈概要〉	176
-----------------	-----

第2 相続等による財産取得の有無と贈与加算

問 28 〈概要〉	184
問 28 - 2 (制限納税義務者が贈与を受けた国外財産の加算の要否)	186

第3 相続開始の年における贈与

問 29 [暦年課税関係]	187
問 30 [相続時精算課税関係]	190
問 31 [配偶者控除関係]	192
問 31 - 2 (店舗併用住宅などについての緩和措置の適用の可否)	194
問 31 - 3 (配偶者控除額の超過額などの処理)	194

第4 加算額 (価格固定効果)

問 32 〈概要〉	196
-----------------	-----

第5 その他

問 33 [贈与税額控除]	199
問 34 [延滞税の特則]	203

Ⅳ 特例関係

第1 相続時精算課税

問 35 [概要]	208
問 35 - 2 (相続税の課税が見込まれないケースにおける	

相続時精算課税の選択)	211
問 35 - 3 (相続時精算課税に係る贈与税の還付手続)	211
問 36 [税務上の効果]	215
問 37 [概要]	221
問 38 [当事者要件／基本的事項]	223
問 38 - 2 (年の途中で推定相続人となった場合)	224
問 38 - 3 (相続時精算課税適用者が推定相続人に該当 しなくなった場合)	226
問 39 [制限納税義務者への適用]	227
問 39 - 2 (制限納税義務者の申告手続)	229
問 40 [選択適用・申告手続]	230
問 40 - 2 (期限後申告の処理)	232
問 40 - 3 (相続時精算課税適用者に対する相続開始年に おける贈与)	232
問 40 - 4 (相続開始年における贈与についての相続時 精算課税の適用)	233
問 40 - 5 (受贈者が届出書の提出前に死亡した場合)	234
問 40 - 6 (相続時精算課税の納税に係る権利・義務の承継)	236
問 41 [特別控除額の適用方法・税額計算]	237
問 42 [相続税との関係]	240
問 42 - 2 (過去における贈与税の申告誤り)	242
問 42 - 3 (遺留分の減殺請求を受けた場合)	243
第 2 住宅取得等資金の贈与関係	
問 43 [概要]	245
A 住宅取得等資金の非課税特例 (措法 § 70 の 2)	
問 44 [概要]	249
問 45 [特例適用要件]	251
問 46 [当事者要件／贈与者の要件]	254
問 47 [受贈者の要件]	257
問 48 [「住宅取得等資金」としての要件／対象家屋等]	260

問 48 - 2 (建物に関する要件).....	262
問 48 - 3 (床面積要件の判定 (共有・店舗併用住宅))	263
問 48 - 4 (経過年数に関する要件)	264
問 48 - 5 (増改築等に関する要件)	264
問 48 - 6 (取得先に関する要件)	266
問 49 [土地(敷地)の先行取得]	269
問 50 [対価の額]	272
問 51 [取得等・居住開始期限]	273
問 52 [非課税限度額の計算等]	278
問 52 - 2 (「省エネ等住宅」とは)	280
問 52 - 3 (2年にわたって贈与を受けた場合など)	281
問 52 - 4 (計算例①)	283
問 52 - 5 (計算例②)	283
問 52 - 6 (相続時精算課税との関係 (併用適用の可否))	284
問 52 - 7 (特例の併用適用の際における留意点)	286
問 53 [申告手続/期限内申告]	288
問 54 [義務的修正申告]	292
問 55 [その他関連事項/ローン控除との関係]	294
問 56 [相続税との関係]	296
問 56 - 2 (非課税特例の適用に関する有利判定)	297
問 56 - 3 (相続開始年における住宅取得等資金の贈与)	298
B 住宅取得等資金の精算課税特例 (措法 § 70 の 3)	
問 57 [概要]	300
問 58 [非課税特例との併用]	304
問 59 [申告手続]	305
問 60 [相続税との関係]	306
C 配偶者控除 (相法 § 21 の 6)	
問 61 [概要]	311
問 62 [婚姻期間の判定]	314
問 62 - 2 (別人との再婚のケース)	315

問 63〔居住用不動産の取得等／取得要件〕	317
問 63-2 (敷地の一部の贈与)	318
問 63-3 (建物の所有者)	318
問 63-4 (低額譲受け)	319
問 63-5 (売買により取得した直後の贈与)	319
問 63-6 (配偶者控除と相続時精算課税などの併用適用)	320
問 63-7 (信託による贈与)	321
問 64〔併用住宅〕	322
問 64-2 (事例①)	326
問 64-3 (事例②)	328
問 65〔居住要件〕	330
問 65-2 (申告後 (居住後) における転居)	332
問 66〔控除方法〕	333
問 66-2 (事例)	333
問 67〔申告手続〕	335
問 68〔相続税との関係〕	337
問 68-2 (相続開始の年における贈与)	338
第3 非上場株式等の納税猶予 (措法 §70 の7)	
問 69〔導入事項／概要〕	341
問 70〔納税猶予の枠組み(フレーム)〕	351
問 71〔相続時精算課税との関係〕	355
問 72〔納税猶予関係の規定構成〕	359
問 73〔措法 §70 の7の規定構成〕	363
問 74〔適用要件／経済産業大臣の確認・認定等〕	367
問 75〔対象会社(認定贈与承継会社・特例受贈非上場株式等)〕	371
問 75-2 (「中小企業(者)」とは)	373
問 75-3 (「従業員数要件」とは)	375
問 75-4 (「資産保有型会社等」とは)	376
問 75-5 (「非上場株式等」とは)	381
問 75-6 (「風俗営業会社」とは)	382

問 75 - 7 (「外国子会社」の取扱い)	382
問 75 - 8 (総収入金額などの要件)	383
問 75 - 9 (現物出資資産等に関する要件)	384
問 76 [当事者要件／贈与者(先代経営者)に関する要件]	386
問 77 [後継者(経営承継受贈者)に関する要件]	389
問 78 [対象株式数等]	392
問 79 [申告手続]	395
問 80 [猶予税額の計算]	397
問 80 - 2 (外国子会社等の株式等についての「部分的除外計算」) ..	398
問 81 [担保提供]	400
問 82 [「継続届出書」の提出]	403
問 83 [免除・確定／免除事由等]	408
問 83 - 2 (後継者が贈与者よりも先に死亡した場合)	410
問 84 [確定事由等]	414
問 85 [利子税]	420
問 86 [みなし規定 - 贈与者死亡のケース]	422
問 86 - 2 (経営承継受贈者が行う第2次後継者への贈与)	425
問 87 [みなし規定適用の場合における相続税の納税猶予]	427
第 4 特別障害者非課税信託 (相法 § 21 の 4)	
問 88 [概要]	434
問 89 [当事者(委託者・受益者・受託者)の態様]	438
問 90 [特別障害者]	440
問 91 [対象財産]	443
問 92 [特別障害者扶養信託契約／信託契約の要件]	445
問 93 [受託者関係]	447
問 93 - 2 (複数の受託者への信託の可否)	448
問 94 [非課税限度額の算定等]	449
問 94 - 2 (6,000万円を超える信託)	450
問 94 - 3 (信託の増加)	451
問 95 [相続税との関係／贈与者の死亡]	452

問 95 - 2 (遺留分減殺請求が行使された場合)	453
問 96 [受益者の死亡]	454
問 97 [その他]	456

V 法務関係

第1 贈与と相続

問 98 [贈与の機能]	460
--------------------	-----

第2 贈与

問 99 [贈与とは]	462
問 100 [死因贈与]	466
問 101 [贈与の撤回]	468
問 102 [負担付贈与]	470
問 103 [高齢者の贈与]	472

第3 特別受益

問 104 [特別受益]	476
問 105 [特別受益の持戻し]	479
問 106 [超過特別受益者]	482
問 107 [代襲相続人及び相続人以外の者の持戻し義務]	485
問 108 [婚姻若しくは養子縁組のための贈与、生計の資本 としての贈与]	488
問 109 [死亡保険金の取扱い]	491
問 110 [特別受益財産の評価の基準時]	493

第4 遺留分

問 111 [遺留分とは]	495
問 112 [遺留分の対象、遺留分割合]	497
問 113 [遺留分算定の基礎となる財産]	499
問 114 [遺留分の保全]	502
問 115 [遺留分減殺の順序・方法]	505
問 116 [減殺請求者の現物返還義務]	507

問 117〔遺留分減殺請求の権利行使期間〕	509
問 118〔遺留分の放棄〕	511
問 119〔中小企業の事業承継における遺留分の特例〕	513
第 5 法務関係の実務に関して	
問 120〔調停とは〕	516
問 121〔遺産分割調停〕	519
問 122〔遺留分減殺請求〕	523
問 123〔遺言書の作成〕	525

VI 財産の三世代間継承に向けて～税制改正の動向等～

○ はじめに

第 1 贈与税(資産課税)に関する税制改正の動向等

問 124〔贈与税関係の改正案(概要)〕	536
問 125〔税率特例(措法 §70 の 2 の 3 (案))〕	539
問 126〔相続時精算課税適用者の特例(措法 §70 の 2 の 4 (案))〕	544
問 126-2 (年の中途で孫になるケース)	547
問 127〔相続税関係の改正案(概要)〕	549

第 2 若干の実践的な事例(課題)

問 128〔一括贈与の認定〕	554
問 129〔名義財産の認定〕	556
問 130〔孫への将来における贈与〕	562
問 131〔国外財産調書とは〕	566
問 131-2 (国外財産の判定)	567

